

【社会科】

ともに生きる社会を創造する生徒の育成

— p4c を軸とした市民性を育成する社会科授業を目指して —

矢島 徳宗, 岸 周吾

要約

社会科では、今後考えられている急速に変化する社会に向けて、他者との関わりの中で、互いの考えを尊重し合い、よりよい社会を選択・実行していくことができる生徒の育成を目指して研究を進めている。研究1年次である昨年度は、価値を形成する授業を目指し、その軸として、p4c(philosophy for children)を取り入れた。そして研究2年次である今年度は、1年次の成果と課題を踏まえ、市民性の育成という視点を取り入れ、主権者として主体的に社会に関わることのできる生徒の育成を目指し、研究を進めていった。

1 研究主題の設定

(1) 主題設定の理由

①これまでの研究より

昨年度は、p4c (philosophy for children=子供のための哲学)^{1) 2)} という新たな学習を取り入れることで、生徒のもつ価値観を表出させ、社会をより現実的に考えていくことができるようになった。しかしながら、さらに生徒が社会と主体的に関わっていくために、どのように単元を仕組むとよいのか、生徒自身が抱いた疑問をどのような「問い」として扱うとよいのかなどについては検討する余地があった。

例えば、単元については、これまで小単位ごとに「知る」「わかる」「考える」という段階を持たせ、「考える」段階において p4c 実践を行ってきた。(図1)

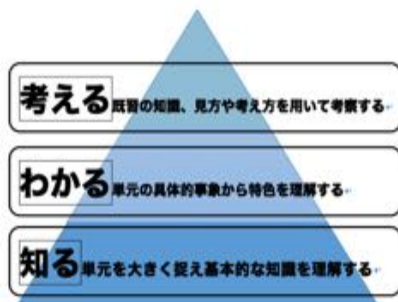


図1 これまでの単元構成のイメージ

この単元構成を全ての小単位において取り扱

うことは時数的に厳しいところがあった。また、どの段階でパフォーマンス課題を実施するのか、p4c を実施するのか整理しきれていないところがあった。

また、「問い」については、生徒自身が「問い」を見つけることに困難さを感じていることが挙げられる。p4c についてアンケート調査を行ったところ、『「問い」を立てることは得意ですか?』という設問について次のような結果が得られた。

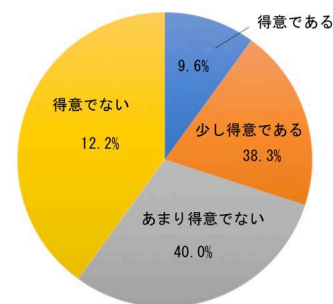


図2 p4c「問い」に関する生徒アンケート結果

このことから、生徒たちはp4cにおいて「問い」を立てることについて、半数以上の52.2%の生徒が困難さを感じていることがわかった。とくに中学1年生では、「あまり得意でない」「得意でない」と回答した生徒が69.2%であり、学年が低いほどその困難さはより顕著に表れていることがわかった。

②生徒の実態より

本校の生徒の実態として、ここ数年間の岐阜県学力状況調査の結果から、意欲的に学習に取り組むことができ、社会的事象に関する基礎的基本的な知識・技能が定着されていることがわかる。しかし一方で、多面的・多角的な考察という部分では弱さが見られる。とくに多角的な部分である。改めて「多面的・多角的」について整理すると、社会的事象について、多面的とは複数の側面のことであり、多角的とは複数の立場のことでありと定義する。(図3) 便宜上、多面的・多角的と区別しているが、これらは相互に関連しており簡単には区別できるものではない。

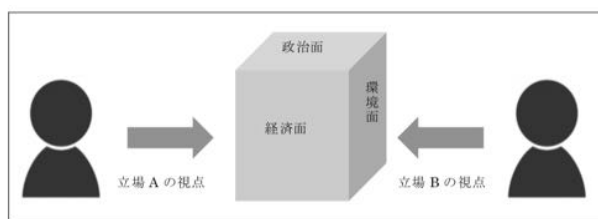


図3 多面的・多角的のイメージ³⁾

表1は、平成30年6月に社会科で実践したワークシート⁴⁾と、平成30年11月に全校パフォーマンス課題⁵⁾として実践したワークシートを多面的・多角的な部分に着目して分析したものである。

表1 多面的・多角的な考察をしている生徒の割合

実践内容	平成30年6月	平成30年11月
	社会科	全校パフォーマンス課題
対象	中学3年生	全校生徒
複数の側面で考えた生徒 (多面的)	87.5%	93.3%
複数の立場で考えた生徒 (多角的)	12.5%	5.3%

社会科は、「共生社会と人権」という単元において「安楽死制度の認可」についての実践である。ここでは、自分の立場で考えている生徒が多く、そこに家族や他の立場がなかなか表出されてこなかった。また、全校パフォーマンス課題では「学校教育のタブレット問題」についての実践である。生徒という立場では考えるが、教師、保護者などを踏まえて考える生徒が少なかった。

これまでの実践の中で見えてきたのは、複数の側面から考えられる生徒が多いのに対して、複数の立場で考えられる生徒は少ないということである。このことから、より多角的に、複数の立場

で考えることができるように手を打つ必要があると考えた。

③今日的な課題より

次期学習指導要領解説社会編では、育成すべき資質・能力について3つの柱(知識・技能/思考力・判断力・表現力等/学びに向かう力・人間性等)としてまとめられた。また、昨年には民法改正法案が可決され、約140年ぶりに成人年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。義務教育を終えたたった3年後には全ての生徒が「成人」として社会に羽ばたくのである。つまり中学校段階において一市民として、主権者として社会的事象について主体的に考えていく機会をもつことがこれまで以上に求められ、社会のことについて直接的に学ぶ社会科授業について構造的に構築し直す時期なのではないだろうか。

これからの社会科授業について岐阜大学教育学部准教授田中氏は次のように述べている。⁶⁾

現在の社会科教育は以下の3点の課題が見受けられる。第1は、現代社会と社会科教育内容の乖離である。(中略)第2は、知識の思想性である。(中略)第3は、社会科教育実践が第1と第2の課題を引き受けた市民性教育論として成立していない点である。(中略)

社会科はあくまでも民主主義社会の主権者育成を目標とした市民性教育論として位置付ける必要があるだろう。

この中で田中氏はそもそも社会科教育とは、市民性の教育であると述べている。このことは森分氏(2001)⁷⁾も似ていることを述べている。また、市民とは「国家に従属する意味での市民ではなく、市民社会が国家を使いこなす意味での市民社会優位の市民」と杉浦氏(2013)⁸⁾は述べている。

このことから、本校社会科では市民を「国家の決めた社会の仕組み(枠組み)を見直すことを含め、問題意識をもち、主体的によりよい社会を創造していくことができる人」と定義し、これからの社会科授業を構築していく際の土台とした。

(2) 研究主題

以上のことから、研究2年次である今年度の社会科研究主題を次の通りに設定した。

ともに生きる社会を創造する生徒の育成

- p4c を軸とした市民性を育成する社会科授業を目指して -

本校社会科が考える「ともに生きる社会」とは、「異なる文化をもち、異なる生活環境に生きる人々が、互いの考えを尊重し合い、よりよい方策を選択・実行することができる社会」である。この社会を創造しようとする生徒を育成していきたい。これは、これまでの研究でも掲げてきたものであり、時代が移り変わっても不変的なものとして目指しているものである。

このような社会を創造するためには、よりよい社会にしていくために国家の決めた社会のあり方を見直すことも含めて、主体的にかつ多面的・多角的に考えられる市民性を育成するような授業を構築する必要がある。そのためには、社会的事象と向き合い、社会の仕組みを問い直すことも含めて生徒自身の手で「問い」を立て、対話によって探究するという p4c が適切であると考えている。そこで「p4c を軸とした市民性を育成する社会科授業を通して」という副題を設定し、研究主題に迫っていきたいと考えた。

2 目指す生徒の姿

(1) 本校社会科が目指す生徒の姿

研究主題にある生徒を育成していくために、目指す姿を次のように設定した。

よりよい社会を主体的に創造しようとする姿

- ◆知識・技能を習得する姿
- ◆自他の価値観を踏まえて多面的・多角的に考察する姿
- ◆問題意識をもち、考え続ける姿

「よりよい社会を主体的に創造しようとする姿」を具体的に示したものが、次の3点である。

「知識・技能を習得する姿」とは、次期学習指導要領で示されている社会的事象の内容についての知識・技能について理解する姿のことである。「自他の価値観を踏まえて多面的・多角的に考察する姿」とは、これまでの学習を通して身に付けた知識・技能と自己や他者の生活経験等から見出された価値観などを踏まえ、位置や空間的な広がりや時期、現代社会における枠組みなど複数の側面や立場をもとに考えたり判断したりする姿のことである。

「問題意識をもち、考え続ける姿」とは、授業に

おいては、社会的事象について「問い」を生み出す姿である。また、授業にとどまらず、世の中のことについて興味をもち調べ続けたり、考え続けたりする姿のことである。

(2) 「附中生の目指す姿」との関連

社会科として目指す生徒の姿と全体研究として「附中生の目指す姿」との関連を図4のように捉えている。研究2年次である今年度は、状況を把握し、課題を見つける姿や様々な意見を踏まえて自分の考えを再構築する姿を社会科の中で力を入れていく。

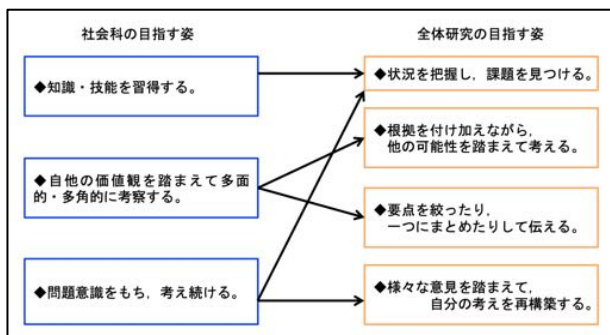


図4 目指す生徒の姿の関連

3 研究仮説

前述した目指す生徒の姿に迫るために、研究仮説を次のように設定した。

社会的事象について、役割やテーマをもたせた単元構成を工夫したり、生徒と考える視点を共有し p4c の時間を設定したりすることで、よりよい社会について主体的に考えるようになるだろう。

4 研究内容と実践

3で示した研究仮説をもとに、今年度は研究内容を次の通りにした。また、実践例として中学2年生地理的分野を中心に取り上げる。

【研究内容1】

市民性の育成を目指した単元構成

- (1) 役割を明確にした単元構成の工夫
- (2) テーマを設定した単元構成の工夫

【研究内容2】

市民性の育成を目指した単位時間の指導

- (1) p4c における「問い」の立て方の工夫
- (2) 視点を広げた考察の工夫

4-1 研究内容 1

(1) 役割を明確にした単元構成の工夫

昨年度までの本校の研究では、図1にあるように、各単元に「知る」「わかる」「考える」という3つの役割を持たせて単元を構成してきた。この単元構成だと、これまで実践してきたパフォーマンス課題やp4cなどをいつ、どの段階で行うのかに曖昧な部分が見られた。また、それぞれの役割が階層となっていたため、それぞれの学びは連続性のあるものと捉え直した。

そこで今年度は、昨年度までの3つの役割を刷新し、新たな役割を明確にした単元構成にすることとした。(図5)

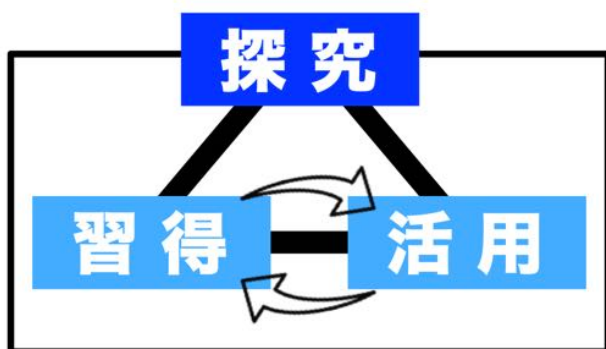


図5 単元を構成する新たな役割

「習得」の時間の役割は、これまでの「知る」「わかる」段階と同様である。ここでは社会的事象について様々な知識・技能を身に付けさせることに重点を置く。

「活用」の時間の役割は、これまでの「考える」段階と同様である。ここでは、既習内容を踏まえながら思考し判断し表現させることに重点を置く。具体的にはパフォーマンス課題を提示し、その解決について追究していく授業を構築する。

なお、「習得」と「活用」の時間では相互に関連があるものと考えている。それは、生徒は、身に付けた知識・技能を使って思考し判断し表現することもあるが、思考し判断し表現しながら知識・技能を身に付けていくこともあると考えているためである。

「探究」の時間の役割は、社会的事象について主体的に「問い」を立て、その「問い」について既習内容や自他の価値観を踏まえて対話によって社会的事象と生徒をつなげさせていくことで、学びに向かう力や人間性等を育成させることに

重点を置く。この授業でp4c実践を行う。この「探究」の時間においても、生徒は、「問い」について考えていくことで新たに知識・技能を身に付けたり、新たに思考したり判断したり表現したりすることもあると考えている。

また、「探究」の時間における授業モデルは昨年度から引き継ぐものとするが、「問い」の立て方は、昨年度から変更する。(次項で述べる。)また、2時間の構成にするが、これは連続した2時間ではなく、1時間目と2時間目の間におよそ1週間の時間差を設けることとする。こうすることで、生徒は「問い」について自分なりに考えたり、調べたり、または家庭でも話題にしたりすることが可能となる。

表2 探究の時間の授業モデル

		学習過程	役割
1時間目	1	対話テーマの確認	単元で学習した内容を振り返り対話するテーマを確認する
	2	「問い」の決定	テーマに対する「問い」を吟味して決める。
調査期間			
2時間目	3	考えの構築	決定した「問い」についてのはじめの考えを書く
	4	対話の活動	既習の知識や自己の価値観から「問い」に対して対話を行う
	5	考えの再構築	対話後の「問い」について最後の考えを書く
	6	活動の省察	本時の学習活動について自己評価をする

(2) テーマを設定した単元構成の工夫

これまで小单元ごとに「知る」「わかる」「考える」の単元構成を作成していたが、小单元を合わせて複数の単元で一つのテーマに沿った大单元を構築する。こうすることで、時数の短縮に繋がったり、同じ内容のものが重複しないようにしたりした。

例えば、2年生の地理的分野の「日本の諸地域」を教科書の通りに単元を構成すると、次の通りとなる。

表3 日本の諸地域の単元構成（従来）

順番	内容
1	九州地方
2	中国・四国地方
3	近畿地方
4	中部地方
5	関東地方
6	東北地方
7	北海道地方

これに、テーマを持たせ、次のように構成し直す。

表4 日本の諸地域の単元構成（改訂）

順番	テーマ	内容
1	環境と私たち	九州地方
		北海道地方
2	伝統と私たち	東北地方
		近畿地方
3	人口問題と私たち	中国・四国地方
		関東地方
4	産業と私たち	中部地方

とくに「人口問題と私たち」というテーマを設けた大単元では、これまで中国・四国地方で学ぶ過疎問題や過密問題と関東地方で学ぶ都市問題を人口問題という括りで結び付けた。

そして、(1)で述べたように役割を持たせた単元構成に当てはめて考えると、「習得」の時間では、過密や過疎、都市問題などについて、その原因や解決策などの知識・技能を習得させた。「活用」の時間では、首都機能移転について人口分散の視点から、パフォーマンス課題を設定し多面的・多角的な考察をさせることをねらった。「探究」の時間では、「人口問題と私たち」というテーマのもと、研究内容2で述べるような方途を用いてp4cを行なった。

4-2 研究内容2

(1) 「問い」の立て方の工夫

① 「問い」を決め出す条件の整備

生徒にとってアンケート調査の回答には、『どのようなものを「問い」としてよいのかが分からない』というものが多数あった。これは、与えられた学習課題を追究していくだけで、これまでそのような経験をしてこなかったこと、社会的事象をありのままに受け入れてきたことなどが考え

られる。そこで、生徒自身が社会的事象について主体的に「問い」を考えられるように次の2つの視点を提示する。なお、これは「探究」の時間のみ提示するものではなく、様々な場面で生徒が疑問を抱くことができるように全ての単位時間において提示するものである。

ア 正解のない複雑なもの。

イ 前提を疑うようなもの。

アは、現実社会では、正解のない複雑な社会的事象が無数に存在するものについて考えることである。例えば「AとBのどちらがよいか」というものや「～についてどうするべきか」という未来思考のものである。昨年度の研究発表会で人権をテーマとした実践では、「安楽死を認めるべきか」という「問い」が立った。

イは、当然のようにして存在するものを疑って考えることである。当然のようにして存在するものとは、社会制度や規則、きまりなどの枠組みや、多くの人が信じて疑わない思想などのことである。例えば、前者はこれまでに「選挙は本当に参加する必要があるのか」「拒否権は必要なのか」という「問い」や、後者は「民主主義はよいことなのか」「平和と言えるのだろうか」という「問い」が立った。

このアとイ両方を満たす必要があるわけではない。また1つだけに限定するべきものではない。アとイを具体的な言葉として提示し、生徒の主体性を大切にして生徒が「問い」を考える際の視点としていく。

② 「問い」の分類によるグループの編成

これまでは生徒一人一人が考えた「問い」を黒板に羅列し、その中から1つの「問い」を投票によって決めていた。しかしこれでは40人学級というと1人の考えであり、他の39人の考えは反映されていないことになる。そこで、「問い」の要素で分けグループを編成し、そのグループ内で「問い」を再構築できるようにする。

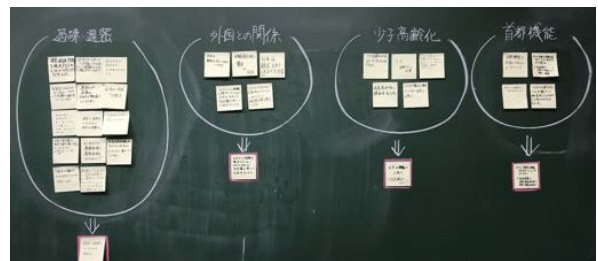


写真 「問い」を分類した際の板書

生徒が考えた「問い」を付箋に書かせ、その付箋を黒板に貼らせた。ここでは KJ 法を用い、似ている言葉や要素などを生徒と話し合いながら 4 つの要素に見出していった。その 4 つとは、「過疎・過密」「外国との関係」「少子高齢化」「首都機能移転」である。その後、その 4 つの中から生徒が考えたいというものを選択させ、グループを作った。そのグループごとに 1 つの「問い」を決め出していった。各グループが決めた「問い」は次の通りである。

- A：「過密と過疎のどちらが深刻か。」
B：「日本の人口問題を解決するためには日本は日本人が多国籍をもつことを許可すべきか。」
C：「少子高齢化において医学は必要か。」
D：「首都機能を移転するならどこにすべきか。」
これらの「問い」を対話によって探究していく中で、単に表面的に答えを導くのではなく、それぞれの価値観をぶつけ合い、他者を受容しながら人口問題に対する自分と社会との関わりについてじっくりと考えることができた。

(2) 視点を広げた考察の工夫

次期学習指導要領解説社会編では、社会科における見方・考え方を次のように示している。

社会的事象を、位置や空間的な広がり、時期や時間の経過、事象や人々の相互関係に着目して捉え、比較・分類したり統合したり、地域の人々や国民の生活と関連づけること

社会科において見方・考え方は複雑かつ無数にあると考えている。そこで、地理的分野/歴史的分野/公民的分野それぞれで定義されているが、それぞれのどの分野でも市民性を育成するために「社会科における見方・考え方」と、それを働かせることを促す視点として

- ・同じ（似ている）ところはどこか
- ・違うところはどこか
- ・つなげられるところはどこか
- ・よりよい解決策になっているか
- ・本当にそうなのか

の 5 点を設定し、これらをまとめたものを毎時間黒板に提示する。こうすることで生徒が主体的に社会科の見方・考え方を働かせられるようにする。また、自分の意見を考える前に、どのような立場から考えられるのかを生徒に想起させる場を設け、自分の意見を考える際の視点を広げられるようにする。

5 成果と課題

(1) 成果

これまで 2 つの単元で学習してきたことを 1 つのテーマで結び付けて構成し直したことで、時間配当が有効に働き、探究の中で、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の育成の場を意図的に設けることができた。また、「問い」の決め方を工夫したことで、生徒は苦手意識を解消することができた。このことは授業後のアンケート結果として『「問い」を立てることは得意ですか』の項目で 40.5% だった学級が実践後に 75.7% に改善されたことから明らかである。

さらに、生徒のワークシートを分析すると、複数の立場で考えている生徒は 67.6% であった。また、現代の社会の仕組み（枠組み）について捉え直している生徒は 81.0% であり、市民性の育成につながっていると考えられる。

(2) 課題

今回地理的分野において単元を構成し直して実施することができた。しかし歴史的分野において p4c 実践を複数行なっているが、単元を構築し直した実践を今回は行なえていない。また、小学校 4 年間を含んだ 7 年間で系統的にカリキュラムを開発することも必要であると感じている。また、p4c を実施していく上で、生徒同士で対話をより掘り下げていく手立てを考えていく必要があると感じている。

引用・参考文献

- 1) 野澤 令照編 2017 子どもたちの未来を拓く究極の対話「p4c」(東京書籍)
- 2) トーマス・E・ジャクソン著 2017 やさしいソクラテスの探究
- 3) 須本 良夫, 田中 伸編, 前田 佳洋, 矢島 徳宗他著 2017 社会科教育におけるカリキュラム・マネジメント ゴールを基盤とした実践及び教員養成のインストラクション (梓出版社)
- 4) 岐阜大学教育学部附属中学校 2018 社会科研究紀要
- 5) 岐阜大学教育学部附属中学校 2019 全体研究紀要
- 6) 田中 伸著 2015 コミュニケーション理論に基づく社会科教育論 - 「社会と折り合いをつける力」の育成を目指した授業デザイン- (「社会科研究」第 8 3 号)
- 7) 森分 孝治著 2001 市民的資質形成における社会科教育 - 合理的意志決定- (「社会科系教科教育研究」第 1 3 号)
- 8) 杉浦 真理著 2013 シティズンシップ教育のすすめ 市民を育てる社会科・公民科授業 (論法律文化社)